

三菱重工への「F2戦闘機の後継機の中止を求める申し入れ」報告

昨年、安倍首相が退陣間際に言及した「敵基地攻撃能力保有」は、菅政権下で表向きは先送りされたものの、2021年度予算をみるとすでに武器開発の面では実質的に「敵基地能力」を可能とするものとなっています。その一つが、愛知県を拠点とする国内最大の軍需企業である三菱重工を中心に進めている、F

2戦闘機後継機の開発に関して、4月21日、三菱重工小牧南工場に申し入れを行いました。この他にも、三菱北工場では、最終的には射程1500kmにもなる12式地对艦誘導弾の改修費も335億円増額されています。引き続き地元の軍事産業への働きかけを行ってきます。



F2 戦闘機の後継機の開発の中止を求める申し入れ

私たちは、愛知を中心に平和や人権に関する活動をしている、不戦へのネットワークという市民団体です。貴社を中心に開発を進めようとしているF2戦闘機の後継機の開発の中止を要請するものです。

防衛省は、航空自衛隊のF2戦闘機が2035年頃から順次退役することから後継となる次期戦闘機を日本主導で開発することを決めました。

この開発は貴社を中核として、川崎重工業、NEC、IHI、SUBARU、川崎重工、三菱電機、富士通、NECなどと協力し、およそ500人の技術者を集めた開発チームを立ち上げ2027年度までに詳細な設計を作成し、試作機の製造や飛行試験などを経て、2031年度の量産開始を目指すとの報道があります。開発にあたって、ステルス性が高いF35戦闘機などの開発実績があるアメリカのロッキード・マーチン社から支援を受けるとしていますが、ロッキード・マーチン社は世界でも有数の軍需企業でその技術力は比べようもなく、実質的にはアメリカ主導の開発にならざるを得ないでしょう。

2020年度予算で初めて280億円の開発費が計上され、今年度は731億円もの予算がついています。開発までには総額5兆円以上ともいわれる巨額の費用を費やした国家的プロジェクトです。開発にあたっては、「いずれの国においても実現していない新たな戦い方を実現でき、将来にわたり適時適切な能力向上のための改修を加えることができ、高い可動率と即応性を確保できる国内基盤を有することを主眼とし、我が国主導の開発に着手する」としています。

自衛隊は、「専守防衛」を名目に発足以来たゆまなく戦力を増強し、海外に自衛隊を派遣できる数々の立法を行い、憲法を形骸化させてきました。そして、安倍首相が辞任直前に「敵基地能力の保有」を即しました。菅政権では結論を先送りしたとされていますが、すでに2018年の防衛大綱で「スタンド・オフ・ミサイル」の導入も決定し、2020年12月の閣議決定では、「12式地对艦誘導弾」の射程を伸ばすとし、予算も計上されました。国産の敵基地攻撃能力が可能な兵器開発です。

私たちは、日本国憲法の精神に則り、武力では紛争の解決はしないこと、戦力の不保持を実現させることをめざしています。その意味で、貴社を中心に開発をしようとしているF2後継機の開発には反対です。

貴社は、は戦前も軍事産業として武器や戦闘機の開発を行ってきました。台湾や朝鮮を植民地支配し、アジア太平洋での無謀な侵略戦争の結果、多くの人たちが殺され傷つきました。貴社は、今も国内では最大の軍需企業です。貴社の開発する武器が戦争のために使われ、再び罪のない多くの市民が殺傷されることになることを危惧します。これ以上「死の商人」にならないよう、F2後継機の開発を断念されるよう強く要請します。